

ぼんぼん時計

JSPS Bonn Office

独立行政法人 日本学術振興会 ボン研究連絡センター
四半期活動報告
(2009年1月～3月)

< 目次 >

1. ドイツ連邦レベル等での学術・高等教育動向

- 1-1 奨学金受給者2万人突破 過去最高に
- 1-2 メルカトル財団とフォルクスワーゲン財団が大学に1000万ユーロを助成
- 1-3 開発政策の専門知識を有する大学に2500万ユーロを助成
- 1-4 博士課程学生のための利益団体設立を計画
- 1-5 過去最大規模の教育調査がスタート 6万人にアンケート
- 1-6 フォルクスワーゲン財団が「配偶者招へい」を支援
- 1-7 フンボルト財団が同窓生へ新たな賞
- 1-8 大学新入生数が過去最高を記録 新入生の割合は39.3%に

2. ボン研究連絡センターの活動

- 2-1 フンボルト財団主催同窓会ネットワーク会議参加報告
- 2-2 第1回日本-スイス科学技術合同委員会出席報告
- 2-3 第5回日独コロキウム「進化ゲノム学」実施報告
- 2-4 その他来訪&訪問、会議出席等
- 2-5 その他の活動

3. 今後の予定

4. その他お知らせ

5. センター長雑感

1. ドイツ連邦レベル等での学術・高等教育動向

1-1 奨学金受給者2万人突破 過去最高に

dpa Nr. 1/ p. 10 2009年1月5日参照

奨学金を受けている学生の数は今年過去最高水準に達した。総計でおよそ20800人の若者が、ドイツにある11の育英助成団体のうちいずれかから奨学金を受給している。連立与党が政権の座について2005年度と比較すると、奨学生の数は7000人も増加したことになる。連邦教育省の発表によると、2008年に同省は育英助成として総額1億1300万ユーロの予算を計上し、2009年には更に2000万ユーロ弱の追加予算がそれに加わる。

奨学生の数は過去最高水準に達したにもかかわらず、未だほんの一部である。学生の総数は195万人に上るが、今年育英奨学金がもらえたのはその中のわずか1.1パーセントに過ぎない(2005年は0.7パーセント)。ほとんどの学生は自分の学費をアルバイト、両親の仕送り、連邦教育促進法に基づく奨学金(BAföG)などで賄わなければならない。しかしながら、政権最後の年までに奨学生の割合を全体の1パーセントに上昇させるという、大連合が自ら設置した目標はすでに到達されている。

諸々の奨学金団体、例えばドイツ国民学生奨学金、教会、または政党によって運営されている団体などがあるが、それらは学生に毎月585ユーロ支給している。博士課程に所属する学生には最高額で1050ユーロの支給がある。連邦教育促進法に基づく奨学金の場合は、支給額は両親の給料により異なり、他の奨学金と異なり返済義務が生じる。

シャヴァーン連邦教育研究大臣は、政府の教育への先行投資が経済界にとって良い刺激となり、経済界からの教育への投資が増加することを切望すると訴えている。また、アンゲラ・メルケル連邦首相は12月30日のハンデルスブラット紙(ドイツ経済新聞)で、より柔軟性のある教育制度改革と、大学においては最高水準の教育を提供するよう求めた。

(ボンセンター)

1-2 メルカトル財団とフォルクスワーゲン財団が大学に1000万ユーロを助成

dpa Nr. 4/ p. 26 2009年1月19日参照

メルカトル財団プレスリリース 2009年1月13日参照

http://www.stiftung-mercator.org/cms/front_content.php?client=1&lang=1&idcat=92&idart=285&m=&s=

フォルクスワーゲン財団プレスリリース 2009年1月13日参照

<http://www.volkswagenstiftung.de/service/presse/archiv-pressemitteilungen/pm/zehn-millionen-euro-fuer-die-lehre-an-deutschen-hochschulen.html>

メルカトル財団とフォルクスワーゲン財団はドイツの大学教育支援のため、共同イニシアティブ事業「ボローニャ教育の未来」を開始し、総額1000万ユーロの助成金を支出する。総合大学

と単科大学は全部で三つの助成分野に応募できる。具体的には、①学位課程において新しいカリキュラムを開発、及びその実践、②知の集約を目指した専門家グループの結成、③教育の質向上のための国際会議開催、である。このイニシアティブのために両財団は今後5年間でそれぞれ年間500万ユーロの助成金を出す意向である。

(ボンセンター)

1-3 開発政策の専門知識を有する大学に2500万ユーロを助成

dpa Nr. 5/ p. 22-23 2009年1月26日参照

DAAD プレスリリース 2009年1月16日参照

<http://www.daad-magazin.de/09821/index.html>

途上国の開発政策に飛びぬけて関与し、その分野において深い専門知識を有する大学がもっと世間の日の目を浴びることができるようにと、ドイツ学術交流会 (DAAD) は新たな事業、「開発協力分野における卓越した大学 (大学エクセレンス)」の公募を開始した。選定されるのは優れた5つの構想で、連邦経済協力・開発省の予算から総額2500万ユーロが支給される。

44の大学がプロジェクトの草案を提出し、13の大学が国際的な専門家委員会から正式に申請をするよう要請を受けた。選考は4月に行われる。ドイツの大学が長い間ずっと経済協力のテーマに積極的に取り組んできたことは公にはあまり知られていないと、DAAD事務総長、クリスチャン・ボーデ氏は語った。この事業は重要な研究分野の存在をもっと世間に広め、大学側にさらに活発にこの問題に取り組むよう促すとともに、特に優秀な大学を表彰するのが目的である。助成を受けた大学は2000年の国際連合の開発目標をもとに構想を立てなければならない。

選定された大学は教育、研究、コンサルタントの分野で開発途上国との協力をさらに強化し、経済協力の技能センターを設立するよう要請され、それにより提携大学は国際的ネットワークに組み込まれるようになるという。また、提携国の先端研究者を客員教授としてドイツに招聘することも予定されている。

(ボンセンター)

1-4 博士課程学生のための利益団体設立を計画

dpa Nr. 6/ p. 22 2009年2月2日参照

ドイツでは間もなく博士課程に在籍する学生のための利益団体が設立される。何十ものグラデュエート・アカデミー (博士課程に在籍する学生をバックアップする施設) を持つドイツの総合大学が提携して「German University Association for Doctoral Research」を設立する意向であると、ドイツ大学新聞 (duz) は報道した。この団体は4月に設立されることになっており、大学の博士課程に在籍する学生の利害をもっと世間に広めることが目的であるという。

われわれはドイツ研究協会(DFG)、連邦州、ドイツ大学長会議(HRK)、そして学術評議会に対して自分たちの利益を主張してゆく団体だと思っていると、この発起人であるフライブルク大学グラデュエート・アカデミーの会長、ヘルムート・ホルピング氏は学生新聞に対して述べた。設立の趣旨は大学間における経験や知見の共有を容易にするためだという。この協会のモデルはアメリカ合衆国とカナダ所在の500以上の大学と(それぞれの大学に設置されている)大学院(博士課程)が提携してできた「Council of Graduate Schools」である。

グラデュエート・アカデミーはいわゆるグラデュエート・コレク(Research Training Groups)とグラデュエート・スクール(Graduate Schools)の上部組織で、博士論文を書く学生の指導の改善を図るために設立された。特別な継続教育コースで若手研究者たちは学術の世界でも経済界でもキャリアを生かせるよう教育を受ける。現在設置されている247のグラデュエート・コレクは1990年代の初頭からDFGによる助成を受けており、39あるグラデュエート・スクールは連邦と州のエクセレンス・イニチアティヴの一つである大学院設立構想により設置された。

(ボンセンター)

1-5 過去最大規模の教育調査開始 6万人にアンケート

dpa Nr. 7/ p. 10-11 2009年2月9日参照

連邦と州はバンベルク大学で過去最大規模のドイツ教育調査を開始した。今後、青少年6万人を対象に、彼らが幼稚園に入ってから就職するまでの間定期的にアンケートが行なわれることになっている。シャヴァーン連邦教育大臣は2月3日バンベルクでいわゆる国内教育パネル調査(NEPS)にスタートの号令をかけた。この調査から教育専門家は、連邦と州が取り決めた生涯学習戦略を実行するための重要な手掛かりも得られると期待している。

教育システムを常に改善することはドイツの将来を確かなものにし、経済危機を克服するために非常に重要な意味を持つとシャヴァーン氏とバイエルンの学術担当大臣、ボルフガング・ホイビッシュ氏は開幕式で強調した。

OECDの学習到達度調査(PISA)や初等教育段階における国際読書力調査(IGLU)が現状を調査するのと違い、長期実態調査を行うNEPSは、シャヴァーン氏によれば、ドイツ共和国の歴史上初めて、幼児と青少年の教育の過程がその初めから老人になるまでどのような経過をたどるのかわかるために行われ、また、さまざまな教育分野における危機、障害についても知ることができるという。

15歳の生徒を対象に国際的に調査する生徒の学習到達度調査(PISA)では義務教育が終る時期の生徒の技能が測られる。国際読書力調査(IGLU)では小学校4年生の技能が調査される。

それに対して、この、7000万ユーロの予算をかけた新しい研究プロジェクトでドイツ共和国の歴史上初めて、教育が個人や社会に長期的に与える影響が調査される。この調査の結果、得られた成果は学校における機会、統制、変化について信頼のおける基礎データを提供すると連邦教育大臣は説明した。また、この調査に関与している各分野の研究者、約150人は外国人移住者の子供の発展と学習プロセスについても重要な認識が得られるものと期待している。この研究ネットワークを指揮するのはバンベルク大学の社会学者、ハンス・ペーター・ブロスフェルト氏である。

シャヴァーン大臣は、連邦政府が景気刺激回復策第2弾で今年と来年の教育、研究、イノベーションに対し、110億ユーロの追加予算を拠出することに注意を促した。国内教育パネル調査は連邦、州、ドイツ研究振興協会の大規模な共同プロジェクトであるが、これは同時に教育連邦制が成功していることの証であり、ちょうどこの変革の時代にわれわれは教育、科学分野への投資が必要であると大臣は強調した。

国内教育パネル調査はドイツの教育システムの弱点を分析するために行われる。ドイツ連邦共和国の史上最大規模の教育研究プロジェクトにより、諸技能が成人になるまでにどのように発展していくかについて信頼性のあるデータが得られるものと期待されている。バンベルク大学で教育実態調査におけるあらゆる専門知識、経験を互いに結びつけた研究がなされることになっている。

パネル調査とは長期実態調査のことで、同一人物を長期的に調査、つまり、人生の各段階において同じ質問内容のアンケートを行うものである。研究者はこの調査によって技能の発展の経過を探ることができ、教育、専門教育や職業の変遷、学業の経過、職業の世界への移行、職業歴に関しての情報が得られるものと期待している。毎年約6万人の子供と成人を対象にアンケートが行われる。2013年までに新生児、幼稚園、小学校4年生、中学校3年生、大学新入生、就業成人についての代表性のある標本調査の結果が出る予定である。

(ボンセンター)

1-6 フォルクスワーゲン財団が「配偶者招へい」を支援

dpa Nr. 7/ p. 18-19 2009年2月9日参照

フォルクスワーゲン財団プレスリリース 2009年2月3日参照

[http://www.volkswagenstiftung.de/service/presse/archiv-pressemitteilungen/pm/karriere-im-doppe
lpack.html?L=0&cHash=ad277a1a63](http://www.volkswagenstiftung.de/service/presse/archiv-pressemitteilungen/pm/karriere-im-doppe
lpack.html?L=0&cHash=ad277a1a63)

フォルクスワーゲン財団は、研究者の頻繁な場所的移動に伴う家庭環境の改善を支援し、それによって研究者の流動性を高めることを目的とした助成を始める。財団が実施している二つの事業「進化生物学」助成と「コンピューターサイエンス」フェローシップにおいて、「配偶者招へい (Dual Career)」というオプションを新設した。内容は、招へい研究者とその配偶者が同じ都市にある研究機関で働けるよう、配偶者がその旨申請できるというもの。申請資格としては、夫婦

共に研究者であること、今後もそのキャリアを継続する意思があること、且つ子供がいること。また、近い将来もしくは既に引越しを余儀なくされた研究者であることも条件だが、配偶者が同じ研究領域で働いている場合や企業研究者である場合は資格外となる。

(ボンセンター)

1-7 フンボルト財団が同窓生へ新たな賞

AvH プレスリリース 2009年3月2日参照

<http://www.humboldt-foundation.de/web/1070537.html>

フンボルト財団 (AvH) は、革新的なネットワーク構想を評価するため、財団のフェロー及び受賞者を対象とした新たな賞を創設した。このフンボルト同窓会賞 (The Humboldt Alumni Award) の費用は 25,000 ユーロ相当で、毎年 3 名を上限とし与えられることとなる。この賞は、これまでの財団の助成プログラムなどによってカバーされていなかったプロジェクトを支援する目的で形成されている。

(この助成プログラムは、ドイツとフンボルト財団フェローの母国間での学術的・文化的関係を促進するとともに、それぞれの国および地域においての両国間の連携協力を強化しているものである。)

この賞は、ドイツ外務省およびドイツ学術振興寄付団体連盟によって資金援助される予定であり、フンボルト財団が、ドイツ外務省の*「対外学術政策イニシアティブ 2009」に貢献する方策の一つとなっている。授賞式は、6月8日に、ベルリンでのフンボルト財団年次総会期間中に執り行われる予定である。

※在日ドイツ大使館 HP http://www.tokyo.diplo.de/Vertretung/tokyo/ja/06_Ku/AWI.html

採択の可否を決める重要な基準の一つは、提案されたプロジェクトが真に革新的なものであるかどうか、加えて、今までドイツとの交流に携わったことのない研究者やフンボルト財団のネットワークに関係したことのない研究者らをどの程度結びつけられるかどうかとなる。これは、ドイツと個々の国々との間の文化的・学術的理解のための新たな促進作用の一つの方策であるとともに、新たな研究協力を開始する一つの方策でもある。

(ボンセンター)

1-8 大学新入生数が過去最高を記録 新入生の割合は 39.3%に

dpa Nr. 13/ p. 4-5 2009年3月23日参照

2008年ドイツの大学に入学した学生の数は過去最高となり、約 38万 6500名の男女が 2008年の夏学期と 2008/2009年の冬学期に大学で勉強を始めた。連邦統計局が 3月 19日に発表したところによると、新入生数はこれまで最高だった 2003年に比べ 9000人増、比率では 2.3パーセントの伸びとなった。それによって、新入生の割合は前年の 37.1パーセントを上回り、39.3パーセントに上昇した。

シャヴァーン連邦教育大臣はこれを歓迎し、「新入生数の伸びは、大学で勉強することが自分のためになることを若者が自覚してきたから。われわれのやっていることは正しい。連邦と州の目標は新入生比率を40パーセントに上げることだったが、目標までもうあとわずかである。」とベルリンで説明した。

新入生割合が一番高かったのは専門大学で、21.5パーセントであったが、総合大学に入学した新入生の割合は2003年の最高記録には及ばなかった。連邦統計局の暫定的計算によると、総合大学に入学した学生数は約23万8100名で、2003年と比べると1万3500名減少した。男女比では、新入生では女子学生は増加したが、それでも、まだ男子学生のほうが多い。女子学生は19万2300名で、5.8パーセント増、男子学生は19万4200名で、0.7パーセント減となっている。

人気学科も2003年とは変わってきている。たとえば、工学部に入学した学生数は7万5800名で、5年前より9.2パーセント増加している。同じく、法律、経済、社会科学も人気が高まっており、新入生の数は6.2パーセント増の、13万2700名だった。一方、数学、自然科学系学科への入学者数は6万4900名で、4.8パーセント減となった。又、言語学、文化学科も2003年に比べると人気が落ち、入学者数は6万8000人になり、比率では11.5パーセントも減少した。

(ボンセンター)

2. ボン研究連絡センターの活動

2-1 フンボルト財団主催 同窓会ネットワーク会議参加報告

月日：2009年1月21日～1月22日

場所：ドイツ連邦外務省（ベルリン市）

本会議はフンボルト・フェローとしてドイツで3カ月以上の研究経験を持つ外国人のネットワーク作りを促進するための調査会議である。ドイツ政府、外務省がその重要性を認めて、予算に盛り込んだのを契機に、ここ7年間開かなかったこの種の会議を開催。フンボルト財団側、外務省国際学術担当者、主要国世話人の講演と地域別、分野別の分科会、総合討論などが行われた。国と分野を越えた交流・親睦をも兼ねたもの。

特に気づいた点は以下の通り：

- ①日本からの参加者は日本フンボルト同窓会東日本代表の縣公一郎早稲田大学教授。他はベルリン滞在中の渡邊量朗・フンボルト・フェロー。縣教授の報告では、日独交流が横ばいであること、その原因としては、(1)かつての日独関係が変わって、両国間の関係が平衡状態に近いこと、(2)高等教育が「学校化」してきたこと、(3)日本での研究環境が改善されてき

たこと、を挙げ、今後の交流促進策として、フンボルト側のより一層の対日本処遇向上を提案した。

しかし、他国参加者から反論が続出。陪席者の小平が発言を求められ、フンボルト財団も JSPS も国力相応の世界標準の処遇を考えており、全世界にオープンであって、センター長としては、縣氏の意見には与しかねる、旨述べて、議論は収束した。日本としては日独関係を考える時、世界全体を視野にいれてすべき、と強く感じた。

- ②北東アジアからは、中国、韓国、日本のほか、台湾、北朝鮮からも。中央アジア、インドからの参加者が目立った。中央アジアからは、環境悪化が甚だしいので、学術支援を要望、インドからは、英語国なことに十分配慮して、ドイツは交流に一層力を入れて欲しいと要望。
- ③アフリカからの参加者が目立った。要望は主として教育支援関連。
- ④外務省の大ホールの演壇背景はドイツ・ヨーロッパを中心に置いた世界地図。西は大西洋からアメリカ南北大陸の西海岸まで、真下にアフリカ大陸が広がる。ヨーロッパの東にはロシア・中央アジア・インドが広がって中国・南アジア地区に至り、日本は極東に位置する。参加者の勢力の比も地図の印象に近い。

特別な結論が出されはしなかったが、ドイツ政府の学術交流外交への熱意が感じられた。世界中にフンボルト・フェローを基盤にした人脈作りを、組織的に行っている。アメリカのフルブライト財団の考えと同種。今後は出来上がった人脈から種々の要望がでてくるのを、ドイツ政府の様々な機関に振り分けて対応する必要が出てきている。

(小平)

2-2 第1回日本-スイス科学技術合同委員会出席報告

月日：2009年2月4日

場所：Kursaal in Bern (スイス ベルン市)

2月4日、政府間協議である第1回日本スイス科学技術合同委員会が開催され、JSPS から小平所長と宮元副所長が出席した。日本側の参加機関は外務省、内閣府、文部科学省、経済産業省の各府省、および JST, JSPS, RIKEN, AIST, NEDO の関係独立行政法人。スイス側は内務省、経済省とその傘下である国家教育・研究事務局、連邦工科大学院委員会、職業教育テクノロジー局、技術イノベーション委員会、および助成機関と大学から JSPS の対応機関であるスイス科学財団(SNSF)、科学技術会議、スイス連邦工科大学チューリヒ校、ポール・シェラー研究所。

会議は両議長の挨拶に続き、出席者の自己紹介が行われ、その後、両国の科学技術政策、二国間協力状況の説明および質疑応答と進んだ。

スイス側科学技術政策の説明として、スイスの一般的科学レベル、ERIメッセージ(2008

年—2011年の教育、研究、イノベーション基本計画)の概要(毎年6%の投資増目標、二国間協力重視(日本は重点国のひとつ)、EUプログラムへの参加等)、科学技術国際戦略の柱である在外公館への科学参事官の配置とスイスネックス(民間資金を導入し、科学技術のみならず高等教育、文化に特化した在外活動を行う機関)、スイス技術イノベーション委員会の産学連携策と日本との協力の現状と展望が述べられた。また、日本側からは、第3期科学技術基本計画の骨子(基礎研究、重点分野、システム改革、科学技術外交等)、日本の研究開発関係予算、文部科学省および経済産業省の主要科学技術政策、その一環としてのWPI、各種産学連携策(クラスター、人材育成)等が説明された。

スイス側との質疑応答中で興味深い点としては、以下のとおり。

- ①スイスはEUの加盟国ではないが、EC(欧州委員会)が実施している「第7次研究枠組み計画(FP7)」については、協力国としてGDPに応じた分担金(全体の3%)を供出している。スイスは研究レベルが高いため例年供出割合以上の比率でFP7の公募プログラムによる研究費を獲得できている。
- ②スイスの大学は、研究者の50%以上、学部学生の22%以上が外国人。英語ではほぼ全ての事が賄え、言葉の障害がないことが国際化を進めるうえで有利。
- ③産学連携については、特にスイスを代表する連邦工科大学チューリヒ校と企業間においては、スイスにある企業幹部は連邦工科大学出身者が多く、そのコネクションにより連絡・調整が容易に行われているとのこと。



二国間協力状況については、各出席機関からそれぞれの協力概要等が説明された。JSPS ボンセンターからは小平所長がJSPSの活動概要、予算、グラント、大学改革への取り組み(グローバルCOE、WPI等)を紹介し、共同研究、研究者交流の状況、大型研究交流プログラム(先端研究拠点事業、ITP)におけるスイスとの協力状況の説明がなされた。

会議後、小平所長がJSPSのスイス対応機関であるSNSF担当者から以下の状況を伺った。

- ①外国人特別研究員事業のSNSF推薦枠が年によって上限には満たないが、合計採用人数はほぼ一定している。申請件数を高めるには、スイス国内でのPRが必要だろう。
- ②小規模国際交流事業は費用(手間)対効果が比較的低いように感じており、見直し可能性を検討中。
- ③二国間事業についても、国別審査・両国負担の現行枠組みは調整作業が多いうえ、マッチング取りの面倒から応募者の苦情も多い。年度交替でどちらかの国が中心となり、作業を一本化できないか検討中。

また、会議翌日にはスイス側出席機関であるスイス連邦工科大学チューリッヒ校とポール・シェラー研究所の施設見学が行われ、小平所長が参加した。

①連邦工科大学(チューリッヒ大学、大学病院と隣り合わせ)

最初に大学と重点分野について概要説明。設立当初よりスイス人に限らず広くヨーロッパから学生、教員を受け入れることを前提にした。現在博士コース、教授の半分以上がスイス外からで、英語が日常的に使われる。バイオ・ナノテクノロジー研究プラットフォームを創設、産業界とも密接な関係の下に教育研究を進めている。旧本館の実験室が狭くなって、チューリッヒの別キャンパスに新実験棟があるほか、チューリッヒ湖の対岸に広大な新実験キャンパスを建設予定。スイス企業の多くのCEOがETHZ出身で、産学連携は自然に行われるが、交流会も催される。財源は30%が外部企業から、30%が公的競争的資金、残りが定常的運営費だが、定常的運営費もその30%くらいが内部競争的資金化している。競争的な部分がこれ以上になると、費用対効果が落ちるだろうとのこと。学部学生は高卒資格所持者を全員受け入れ、一年後に厳格な面接試験を行い振り落とし、振り分けを行う。5年来ボローニア・プロセスにより学部・修士・博士課程教育を施している。

旧本館の機械工学部のナノテク、マイクロテク実験室を見学後、チューリッヒ大学の塔にあるカフェテリアで昼食、外の回廊からチューリッヒ市街を一望に納める。

②ポール・シェラー・研究所(チューリッヒ郊外)

スイスで原子力開発を始めた研究者の名にちなむ。当初は加速器による素粒子研究と原子エネルギー開発に特化していたが、シンクロトロン放射を光源とする物質構造研究が進展するに伴い、材料、生物、医学、ナノテク、等の広い分野の共同研究施設となった。主力は直径800mのシンクロトロン。ビームを加速リングとストアレイジ・リングの2重にし、位置・強度ともに安定したビームを確保することにより、稼働率が高く、検出装置の開発等にも威力を発揮している。装置開発、装置維持を含め30%が内部利用。産業界の利益化実験は有料、研究使用は無料。中型加速器で多様な開発実験が行われている。スプリング8、浜松ホトニクス、などと交流あり。

本委員会の共同サマリー等は両国間で調整がなされ、今後発表される予定である。

(小平、宮元)

2-3 第5回日独コロキウム「進化ゲノム学」実施報告

月日：2009年3月8日～3月11日

場所：Avendi Hotel (ノルトライン・ヴェストファーレン州バートホネフ市)

ボン研究連絡センターは毎年下半期において日独コロキウムを開催している。これは、日独双方の第一線若手研究者による研究発表と充実した討論を行う小研究会であり、相互の理解を深め、

研究協力の促進を図ることを目的としている。本年は2009年3月8日から11日にかけて、ボン郊外のバートホネフにおいて「進化ゲノム学」をテーマに開催した。

本コロキウムのおrganizerとして、デュッセルドルフ大学植物学第三研究所 (Institut für Botanik III Heinrich-Heine Universität) のWilliam Martin教授および国立遺伝学研究所の齋藤成也教授が、両国の参加者の選出とセッション構成を企画した。日独両国から若手研究者を中心に25名(うち6名が女性)の発表者が選ばれ、特に日本側参加者においてはorganizerの齋藤教授を除き、助教、ポスドクレベルの若手研究者で占められた。会議は各セッションの有機的な構成を意識し、以下のテーマで進められた。

(1)All things start small..., (2)...and things can get tangled, (3)Duplications and development, (4)Getting things sorted into their proper places, (5)The dynamic chromosome..., (6)...and the even dynamic chromosome..., (7)Evolution at work in the wild



Session II
Dr. Tal DAGAN (デュッセルドルフ大学 ポスドク)



Session III
Dr. 高橋 文 (国立遺伝学研究所 助教)



Session V
Mr. 鶴 剛史 (東京大学 大学院博士過程後期)



Session VII
Dr. Meike TESCHKE (マックスプランク進化生物学研究所 独立グループリーダー)

質疑応答はどのセッションでも制限時間を超過し、非常に充実したものとなった。会議最後の総括ではMartin教授の司会により、事務スタッフを含めた全参加者から意見・感想が述べられた。主だったものや特徴的な感想としては、日独双方にとって「論文や学会誌で研究内容等を把握することはできるものの、直接相手の研究内容を聞き、質疑応答することは認識・理解の差が圧倒的に違うこと」、「同分野でも研究対象や手段が異なる発表を聞くことにより、視野が広まりインスピレーションが刺激された」、「このくらい(20~30人程度)が参加者全員が集中して討議するのに適した規模だと思う」という感想が多かった。

その他、「自分の研究領域の先端は米国だと思っていたが、今回発表を聞くことによりドイツのレベルが相当に高いとの印象を受けた」との感想や、「学会等では圧倒的に男性が多く閉鎖的な感じを受けるが、小規模な研究集会はそのようなことがなく、じっくりと質疑ができ、得られるものが多い」という女性研究者からの感想もあった。

また、ドイツ人参加者からは、「このような小規模な会議でスタッフが常駐していることは珍しいが、そのおかげで自分の研究発表や討議に集中できて良かった」、というようなロジを担当するセンタースタッフにとっても嬉しい言葉もいただいた。



日本側オーガナイザー
齋藤教授による開会の挨拶



ドイツ側オーガナイザー
Martin 教授による会議総括

会議翌日にはMartin教授のご厚意で、日本人参加者向けにデュッセルドルフ大学植物学第三研究所の施設見学と、コロキウムに参加できなかった同研究所の研究者による研究発表、そして四重奏を聞きながらの懇親会が設けられた。Martin教授からは会議費の一部他、日本人参加者3名分の旅費支援もあり、そのホスピタリティには我々ボンセンターだけではなく、日本人参加者も感謝しきりであった。

インターネット等の通信環境が発達しても尚、フェイスtoフェイスの交流に勝るものはないと改めて認識させられる研究集会であり、本コロキウムを契機とした研究の進展や新たなる共同研究の展開が期待される。

(宮元)

2-4 来訪&訪問、会議出席等

【1月】

- 01月06日(火) 東京工業大学生命理工学研究科 石川智久教授来訪
- 01月13日(火) 小平所長が在独日本大使館新年名刺交換会出席(於ベルリン)
- 01月13日(火) 宮元副所長がデュッセルドルフ総領事館新年祝賀会出席(於デュッセルドルフ)
- 01月21日(水) 小平所長がAvH主催同窓会ネットワークミーティングに出席(～22日)



(於ベルリン)

- 01月26日(月) 三菱電機宇宙システム事業部 高山久信部長、渡辺努課長来訪
01月30日(金) 小平所長、宮元副所長、Schulze 職員が DFG Kruessmann 課長、Ganter 職員、Schuetter 職員と打ち合わせ (於ボン)

【2月】

- 02月04日(火) 小平所長、宮元副所長が第1回日本-スイス科学技術合同委員会に出席
(~6日) (於ベルン)
02月10日(火) 小平所長が AvH フェローシップ選考会出席 (於ボン)
02月11日(水) 小平所長が調査研究のため一時帰国 (~19日)
02月12日(火) 野尻国際協力員が京都大学ロンドン事務所開所式に出席 (~14日)
(於ロンドン)
02月24日(火) 筑波大学人間総合科学研究科 日高健一郎教授来訪
02月24日(火) 小平所長がデュッセルドルフ総領事主催夕食会に出席 (於デュッセルドルフ)
02月26日(木) センタースタッフが台湾行政府科学委員会ボン事務所 (National Science Council: NSC) との昼食会出席 (於ボン)
02月26日(木) 早稲田大学ヨーロッパセンター室井所長代行来訪
02月27日(金) 新潟大学自然科学研究科鈴木孝昌教授、ドイツ語担当 小林りり子講師来訪
小平所長、宮元副所長が新潟大学来訪者ととともに DAAD Toyka アジア・オセアニア担当課長を訪問 (於ボン)
02月27日(金) 在独日本大使館 福井俊英一等書記官来訪

【3月】

- 03月06日(金) 理研次世代スーパーコンピューター開発実施本部副本部長 茅教授来訪
小平所長、宮元副所長が茅教授とともに DFG、DAAD を訪問 (於ボン)
03月07日(土) 本部研究協力第一課渡辺係長、人物交流課横山国際協力員がセンター運営
実地調査及び日独コロキウム視察のため来訪
03月08日(日) 第5回日独コロキウム開催 (~11日) (於バートホネフおよびデュッセル
ドルフ)
03月17日(火) 小平所長、宮元副所長がボン大学天文学研究所 Kroupa 教授を訪問
03月21日(土) 小平所長、宮元副所長、Albers 職員が JSPS ドイツ同窓会役員と打合せ (於
ボン)
03月22日(日) 小平所長が調査研究のため一時帰国 (~29日)
03月26日(木) 本部学術システム研究センター主任研究員 河野俊之教授が AvH、DFG の人
文・社会研究施策調査のため来訪。宮元副所長、Schulze 職員が同調査に



同行

03月29日(日) 野尻国際協力員帰国

2-5 その他の活動

- ・ ドイツ語版ニューズレター(ルンド・シュライベン)等の作成・配布
- ・ ホームページリニューアル作業
- ・ 各種照会、情報収集・調査、情報提供業務
- ・ 訪問者に対する便宜供与、訪問アレンジ
- ・ 第14回日独シンポジウム(2009年5月開催)準備
- ・ サマープログラムプレオリエンテーション(2009年6月開催)準備

3. 今後の予定

2009年

- 04月01日(水) 濱田国際協力員、横山国際協力員赴任
- 04月01日(水) 文部科学省 玉井文部科学審議官、在独日本大使館 西井一等書記官が来訪
- 04月03日(木) 早稲田大学とのインターシップ受入れに基づく学生と面談
- 04月07日(火) 小平所長、宮元副所長、Albers職員がホンダ欧州研究所訪問(於オフエンバッハ)
- 04月13日(月) 小平所長がJSPS海外研究連絡センター長会議出席およびDFG東京事務所開所式出席のため一時帰国(～23日)
- 04月27日(月) 小平所長、宮元副所長、濱田国際協力員、横山国際協力員がノルトラインヴェストファーレン(NRW)州イノベーション・学術研究・科学技術省を訪問(於デュッセルドルフ)
- 04月28日(火) 宮元副所長、Albers職員、濱田国際協力員、横山国際協力員がフンボルト財団(AvH)主催フェオドア・リューネン・フェロー派遣前オリエンテーション及び帰国者報告会出席(於ボン)
- 05月01日(金) 宮元副所長、濱田国際協力員、横山国際協力員がミュンスター大学-名古屋大学日独共同大学院プログラムシンポジウム出席(於ミュンスター)
- 05月06日(水) センタースタッフがDFGザイボルト賞授賞式出席(於ボン)
- 05月22日(金) 第14回日独シンポジウム開催(～23日)(於カールスルーエ)
- 05月27日(水) ボン大学主催 日本・韓国関係プログラム紹介イベント参加(於ボン)
- 05月28日(木) 小平所長、宮元副所長がマックスプランク研究所訪問(於ミュンヘン)
- 06月05日(金) サマープログラムプレオリエンテーション開催(於ボン)
- 06月08日(月) 小平所長がフンボルト財団年次総会出席(～9日)(於ベルリン)



- 09 月 02 日 (水) JSPS Abend 開催
10 月 16 日 (金) JSPS 国際事業及び日本の大学等紹介イベント開催、及び JSPS ドイツ同窓会「会員による会員の招待」イベント参加 (～17 日) (於ベルリン)

4. その他お知らせ

3 月をもって野尻知江国際協力員が 1 年間のセンター実地研修を終了し、無事帰国いたしました。研修中にはセンター内の人の異動が想定外に重なったこともあり、語学研修期間の変更や業務負担増を余議なくされましたが、持ち前の勤勉さで積極的にこなし、十分過ぎる海外業務経験を得られたのではないかと思います。所属先の京都大学では産官学連携課に新設された国際化推進担当というポジションで新たなスタートとなりますが、この業務経験を糧に存分に頑張りたいと思います。

なお、4 月からは国際協力員 2 人体制となり、東京工業大学から濱田千穂さん、広島大学から横山鮎子さんを迎えておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

(宮元)

5. センター長雑感

新年度が始まり、センターも人が増え、桜の花が満開になった。ドイツに暮らしていて、最近思うことがある。私が科学技術学術審議会の委員をしていた頃の産学連携の議論では、「大学で<知>が創造され、それが応用・実用化されて社会に役立ち、イノベーションに繋がる。社会からは大学支援や研究資金の還元がある。」というような流れだったように思う。大学から社会への矢印と社会から大学への矢印の中身に質的な違いがある。これでは巧く行かないだろうと思うようになった。社会や企業の現場が、<現場知>とも呼べる<知>の源泉で、そこから根本に遡っての<探求知>が生まれてくる。その結果が現場に流れる。そして、<知>の循環が閉じる。この<知>の循環が在ってこそ、支援や資金の還流が自然に起こるのではないか。僧侶や貴族の思念的学問の時代から、市民社会の知的生産活動としての学問の時代に移っている。「新たな発想が需要を生む」からと、単なる好奇心に基づく発見や開発が市場拡大の拍車役を担う時代は過ぎようとしているのではないかと。

(小平)

ぼんぼん時計第23号
日本学術振興会ボン研究連絡センター
JSPS Bonn Office
Ahrstrasse 58, D-53175 Bonn (事務所住所)
Postfach 20 14 48, D-53144 Bonn (郵便物用)
Phone +49 (0) 228-375050 Fax +49 (0) 228-957777
www.jsps-bonn.de